【声明】13 年目の「3.11」
－進行する危機を前に、脱原発と社会の転換への決意を新たにします

2024 年 3 月 10 日
緑の党グリーンズジャパン運営委員会

今年 3 月 11 日で、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から 13 年が経ちます。

原発事故被害者に対する公的な支援は次々打ち切られ、多くの被災者・避難者の生活困窮、環境汚染、地域社会の分断など、事故の影響は今なお深刻です。

それにもかかわらず、日本政府は、深刻な気候危機への対策を名目に、原発推進 GX を掲げ、全国各地で老朽原発を含む再稼働を進めようとしています。再生可能エネルギーの拡大を阻害する原発の推進は、気候危機対策を妨げるもの以外の何物でもありません。

東京電力福島第一原発では、昨年 8 月、漁業関係者や地元の多くの自治体の十分な合意のないまま、そして国内外の批判の中、処理汚染水の放出が強行されました。しかし、11 月には多核種除去設備（ALPS）の配管洗浄中に廃液が飛び散って作業員 2 名が被ばくして入院、今年 2 月には汚染水 5.5 トンが敷地内に漏れるという事故も起きています。東京電力の管理能力や安全確保への意志の欠如が、ここでも露わになりました。

今年 1 月 1 日に起きた能登半島地震では、原子力災害対策があらゆる点で破綻していたことも、現実のものとしてあらためて明確になりました。
また、今回の地震の震央付近にはかつて珠洲原発が計画されていました。同原発は住民の粘り強い取り組みによって 2003 年に撤回されていますが、今回の地震では周辺地域に大きな地盤隆起が観測されました。同じ能登半島にある志賀原発は、再稼働に向けて手続きが進められていたものの、敷地内の断層の活動性の評価が長引き、停止中でした。
市民の取り組み、「3.11」での多くの犠牲、そして偶然の積み重ねによって、破滅的な原発大震災がぎりぎりのところで避けられたのだということを、日本社会は深く認識する必要があります。

13 年前の「3.11」から学ぶべきは、原発の危険性とその持続不可能性であり、社会や経済の根本的な転換の必要性です。それは、私たち緑の党の結党の原点でもあります。そして、私たちが直面する新型感染症危機や深刻な気候変動をもたらしているのも、人類のグローバルな経済活動です。

原発事故の被害を無視し、核エネルギーの危険性を矮小化し、事故の風化を図る日本政府や東京電力をはじめ各電力会社に、私たちはあらためて強く抗議します。
そして、脱原発・脱炭素社会の実現、経済の物質的成長と開発主義から脱し、地域分散型社会への転換、争いの無い平和な世界と地域を創ることの重要性をあらためて確信し、そのために世界中の仲間たちと共に全力を尽くす決意を新たにします。

地球ひとつぶで生きる
緑の党 グリーンズジャパン
＜事務局＞ 〒165-0026 東京都中野区新井 2-7-10 サンファスト 301
TEL：03-5364-9010　FAX：03-3389-0636
Email：greens@greens.gr.jp　HP：http://greens.gr.jp